

## (2) 市立学校を取り巻く現状及び課題

### ウ 各種教育上の課題

- ① 不登校児童生徒への支援について
- ② 特別支援教育について
- ③ 教職員について
- ④ 学区の不整合について

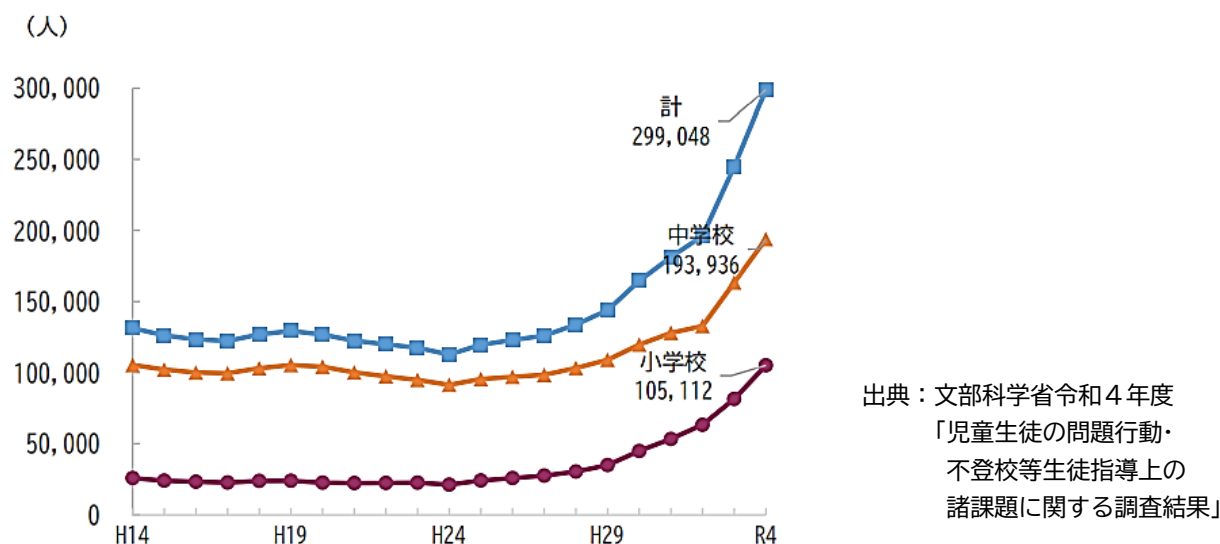
# 1 不登校児童生徒への支援

## (1) 長期欠席者の現状 (実態)

### ① 長期欠席者の推移

<全国>

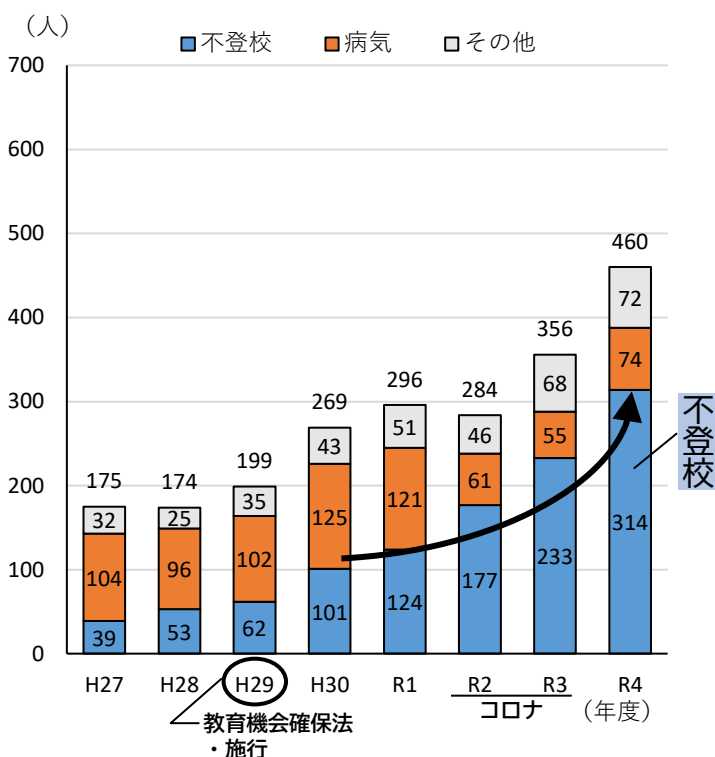
- 全国的にも不登校を理由とした長期欠席者数は増加傾向にあり、令和4年度の小・中学校における不登校児童生徒数は299,048人(全体の3.2%)であり、前年度から22.1%増加した。不登校児童生徒数は10年連続で増加し、過去最高となった。
- 主な要因は「無気力・不安」が全体の半数程度を占めており、次いで「生活リズムの乱れ、あそび、非行」「親子の関わり方」「友人関係をめぐる問題」等であった。



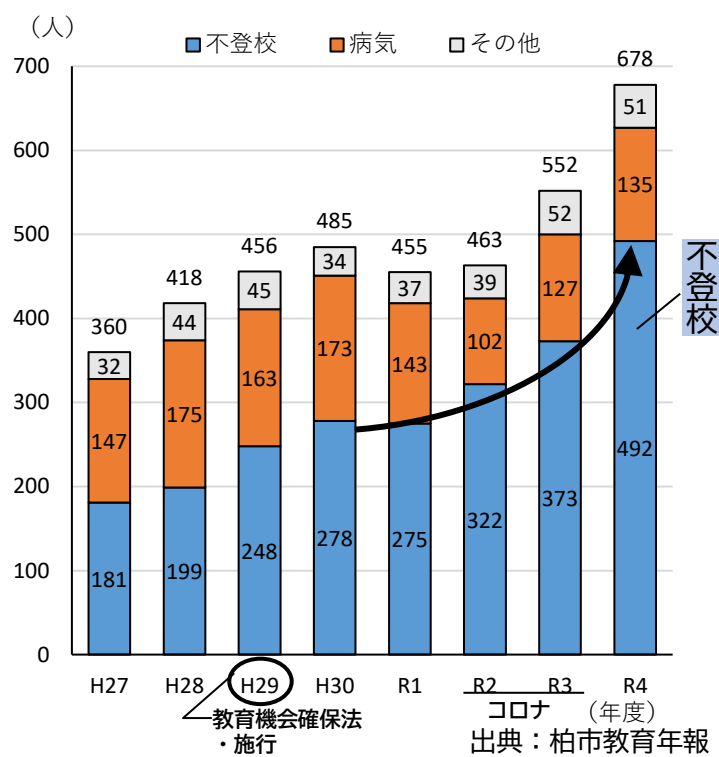
<柏市>

- 不登校を理由とした長期欠席者数は増加傾向にあり、令和4年度では、小学校が314人、中学校が492人となっている。
- 不登校児童生徒が教育の機会を失わないことを目的とした「教育機会確保法」が平成29年に施行され、不登校により、勉強の機会を失ってしまった児童・生徒に対して学校への登校は強制せず、それぞれの子どもにあった学習環境を保障するようになったこと、また、近年は新型コロナウイルスの影響もあり、増加傾向となっている。

【小学校】長期欠席(30日以上)者の推移



【中学校】長期欠席(30日以上)者の推移



### ② 不登校児童生徒出現率

- 柏市の不登校児童生徒の出現率は、千葉県全体と比べ低く、小学校が1.06%、中学校が3.64%となっている。

表 柏市の不登校出現率

区分	在籍児童生徒数	病気	経済的理由	不登校	その他	長期欠席総数	うち不登校出現率(%)	
R3 小学校	柏市	22,015	55	0	233	68	356	1.06
	千葉県	302,822	1,236	0	3,583	3,556	8,375	1.18
中学校	柏市	10,234	127	0	373	52	552	3.64
	千葉県	147,964	1,970	0	6,368	1,388	9,726	4.30

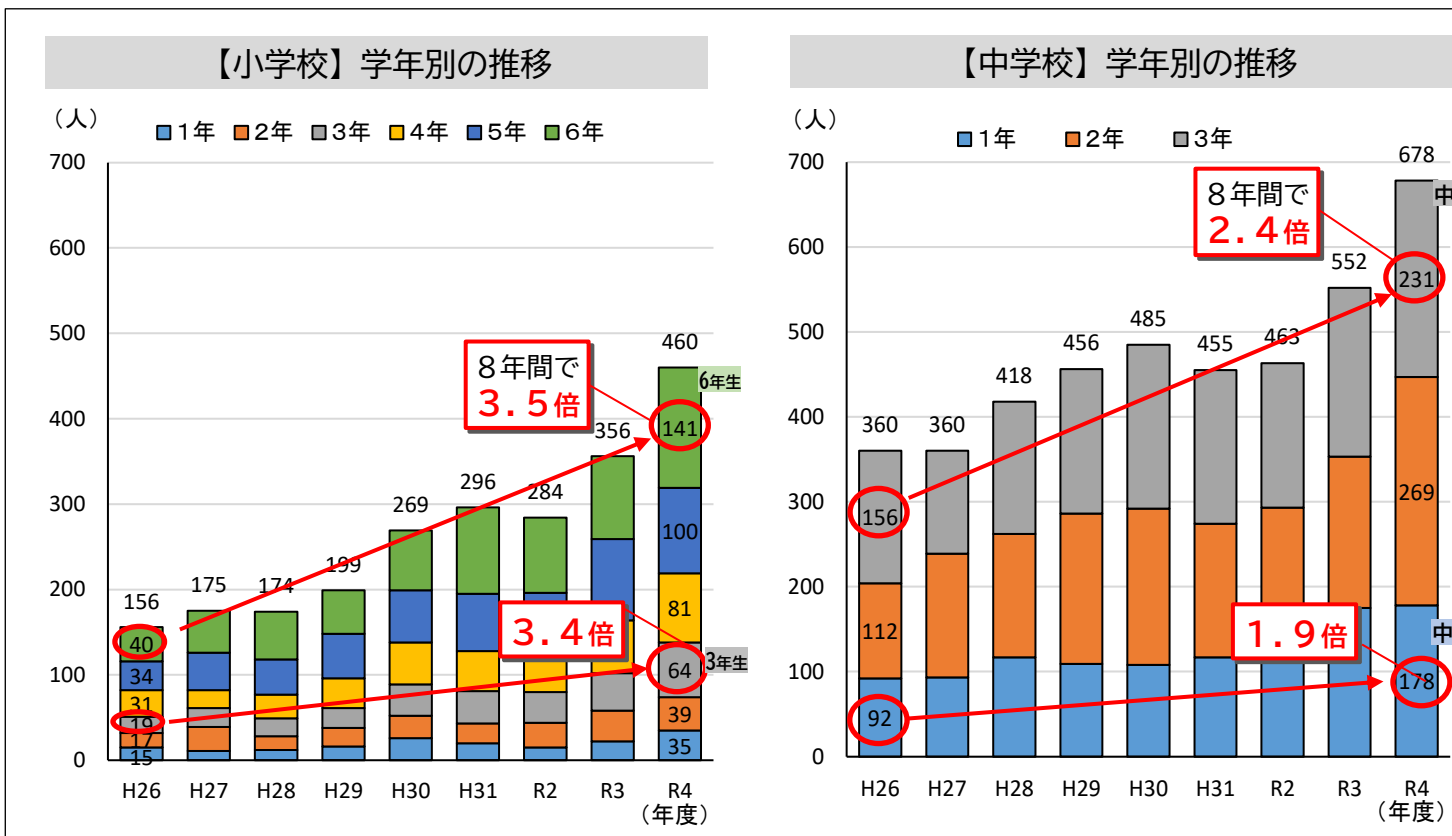
※柏市の児童生徒数(令和3年5月1日)

※長期欠席者数(令和4年3月31日)

出典：柏市教育年報・千葉県令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

### ③ 長期欠席者の学年別推移

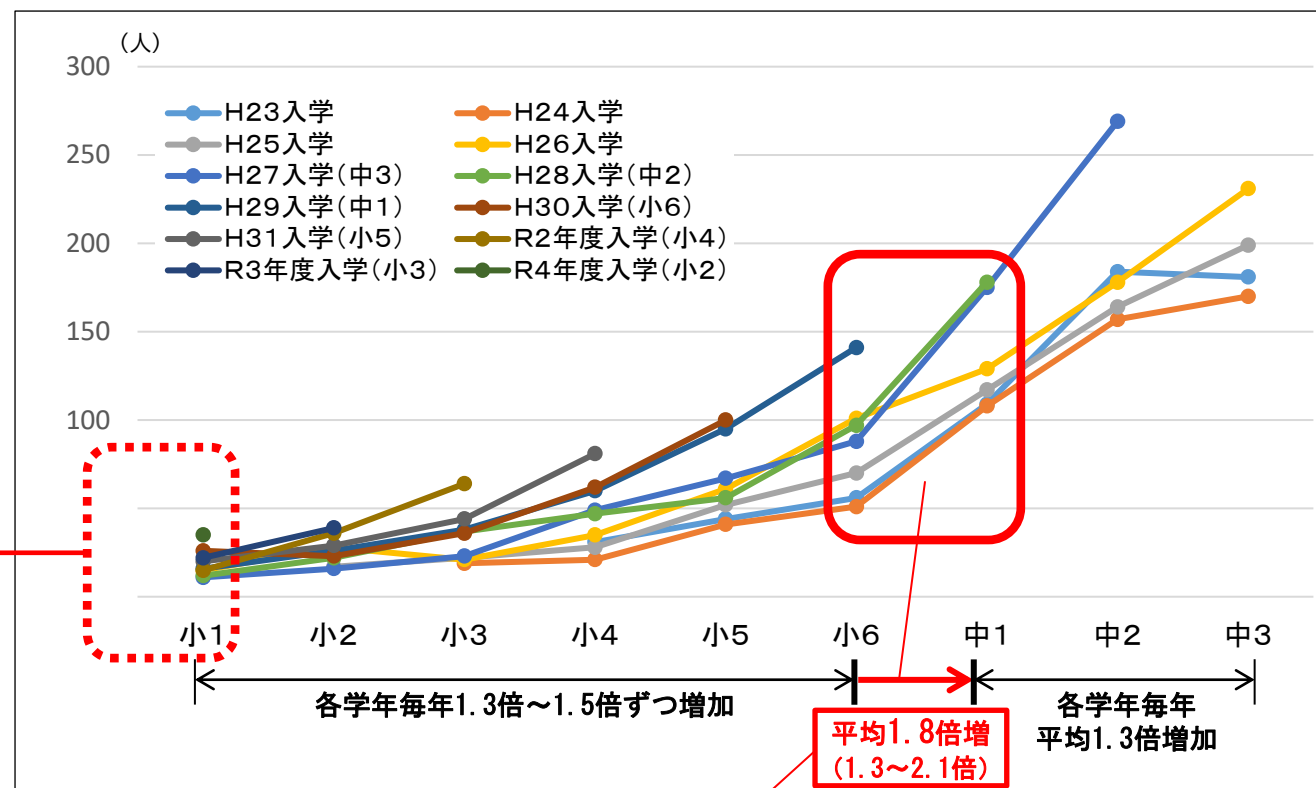
- 小学校/中学校別に長期欠席者の学年別推移をみると、小学生は3年生や6年生で8年間で3.4倍~3.5倍の増加、中学生は1年生が1.9倍・3年生が2.4倍の増加となっており、小学生の増加率のほうが高い。



- 長期欠席者のうち、特に不登校児童生徒は、年々増加傾向にある。
- 学年別では、小学校のほうが増加率が高く、長期欠席者の低年齢化が進んでいると考えられる。

④ 長期欠席者の学年追跡

- 平成23年度小学校入学以降の長期欠席者の学年追跡の状況をみると、小学校・中学校とも進級することに長期欠席者は1.3倍～1.5倍増加している。
- 小6から中1の進学時の増加率をみると、多い年では2.1倍、平均すると1.8倍増加しており、「中1ギャップ」が生じていると言える。
- 同様に、小学校入学当初、環境変化に戸惑い集団行動ができない等の「小1プロブレム」は、新型コロナウイルス感染拡大前に比べて増加傾向にある。



(※) **中1ギャップ** : 児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりすること  
**小1プロブレム** : 小学校入学当初、幼稚園・保育園との環境の違いに戸惑う子どもは少なくなく、集団行動ができない、学習に集中できない、教員の話が聞けないといった状態

表 小1プロブレムの発生学校数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小1プロブレムの発生学校数	16校	20校	22校	22校

- 直近6年間データでみると、中1ギャップが確実に発生している。小中連携や小中一貫教育は、小・中学校の垣根を超えた柔軟なカリキュラム編成等により環境変化の軽減も期待できる。
- 小1プロブレムの発生学校数は、コロナ前に比べて増加傾向にある。

(2) 長期欠席者への対応

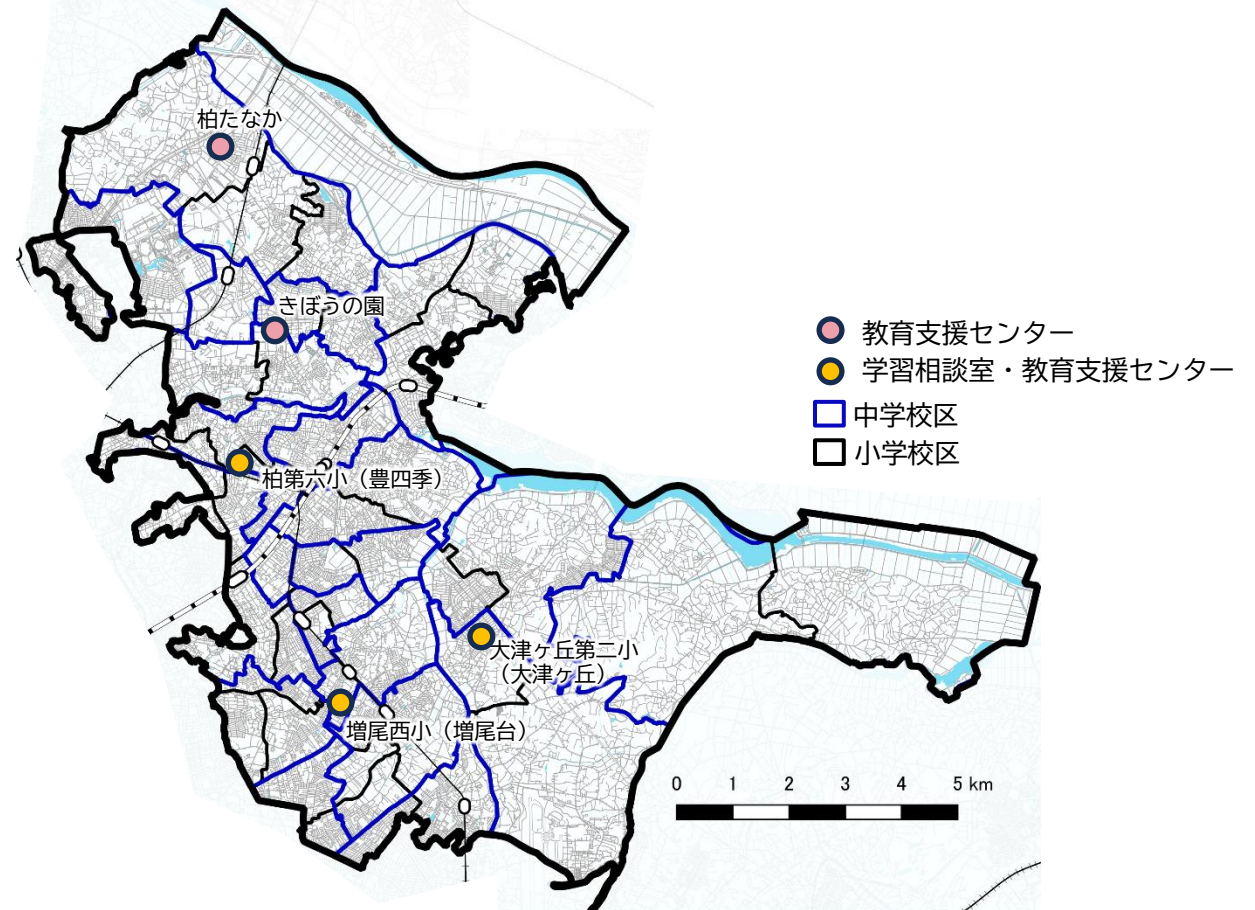
① 不登校児童生徒支援事業

- 長期欠席者へ対応するために、不登校児童生徒支援事業を実施し、長期欠席児童生徒の学び機会の保障、友達と関わる機会などを支援している。

不登校児童生徒支援事業	
①教育支援センター「きぼうの園」	何らかの要因による不登校状態の児童生徒を対象に自立を促すとともに、学ぶ機会を保障し、本人の居場所を確保するための支援を行うことを目的として平成4年度に開設した施設。きぼうの園アドバイザー1人、きぼうの園指導員6人、計7人の交代制により運営。
②各地区の教育支援センター (柏たなか、豊四季台、増尾台、大津ヶ丘)	田中北小学校(柏たなか)、柏第六小学校(豊四季台)、増尾西小学校(増尾台)、大津ヶ丘第二小学校(大津ヶ丘)の学校内で実施。
③学習相談室	平成13年より学習相談室を設置。柏第六小学校・増尾西小学校・大津ヶ丘第二小学校の3か所に設置。それぞれの教室で通室による学習指導及び訪問相談を実施。学習相談室アドバイザー3人、学習相談室指導員20人、スクールソーシャルワーカー3人、計26人により運営。令和5年度から教育支援センターとして運用。
④あすなろキャンプ・自然体験教室	不登校児童生徒への支援策として、昭和54年度から「あすなろキャンプ」を実施。令和4年度は、筑波山登山を計画(雨天中止、県立現代産業科学館の見学に変更)36名が参加。自然体験教室は手賀沼ウォーキングを実施し、18名が参加。集団生活を体験させることにより、社会性を培い、自主性を身につけ、生きる力の育成につなげていくことを目標に実施。

出典：柏市教育年報・柏市HP

図 教育支援センター・学習相談室の配置図

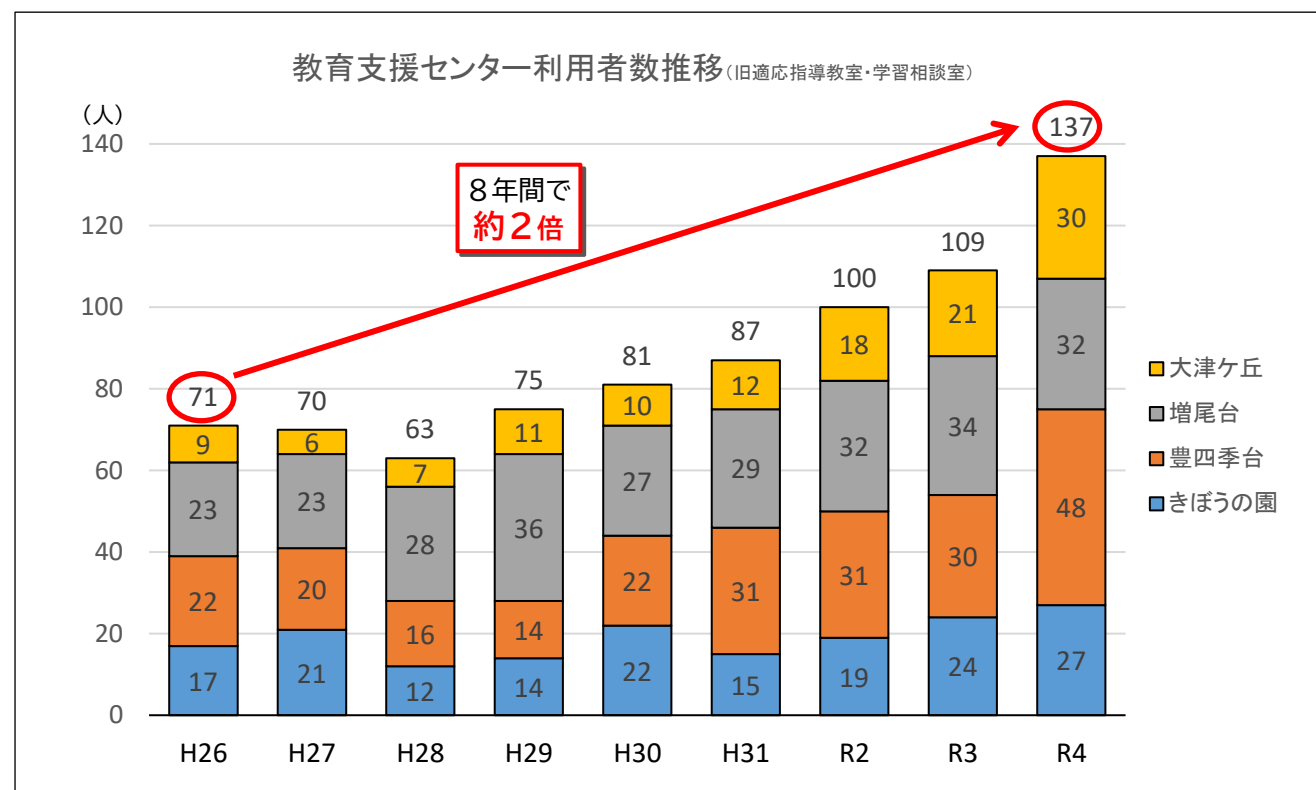




# 1 不登校児童生徒への支援

## ② 教育支援センターの利用者数推移

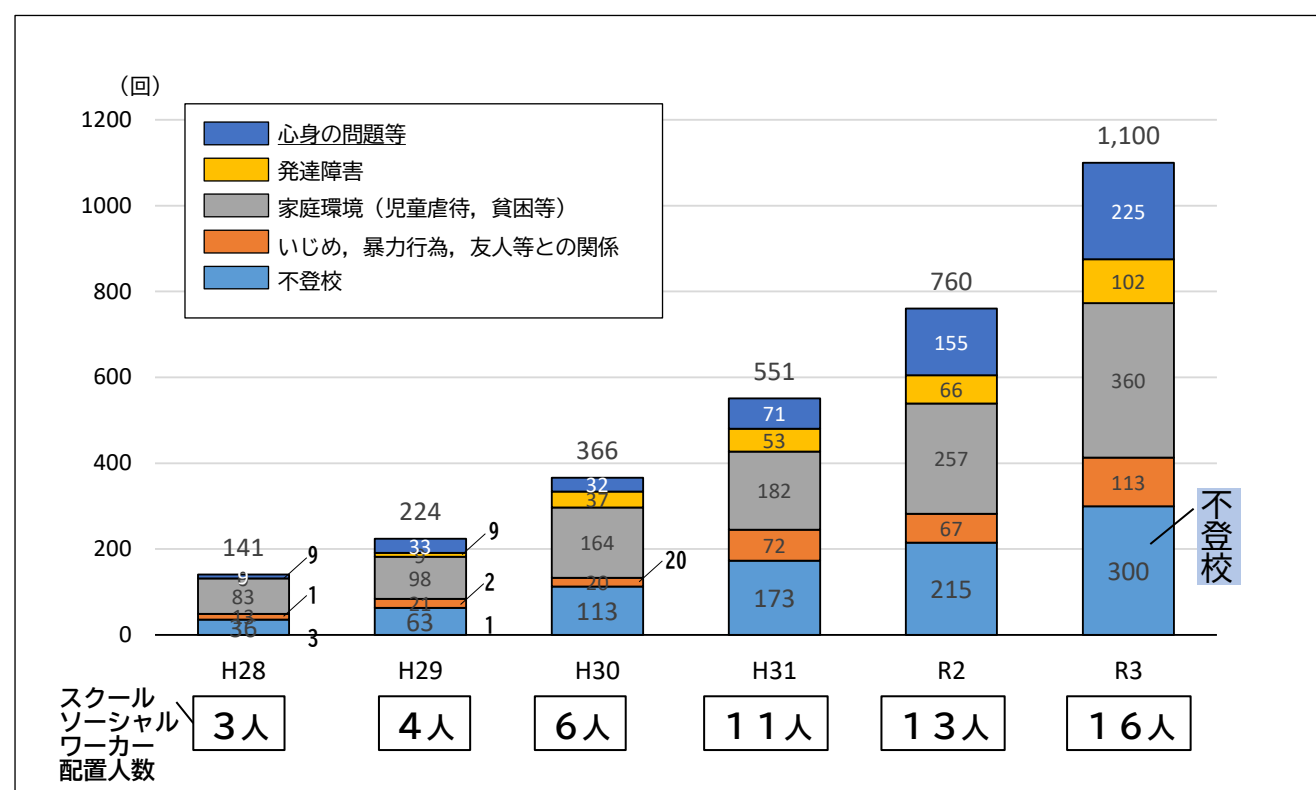
- 教育支援センターの利用者数は、平成26年度71人から令和4年度137人と、**不登校児童生徒数の増加に伴い利用者数も約2倍に増加**している。



出典：柏市資料

## ③ スクールソーシャルワーカーの活動実績 (相談件数の推移)

- 相談件数は、**約8倍に増加**しており、スクールソーシャルワーカー (SSW) はそれに伴い13人増加している。SSW 1人当たりの相談件数は、47件から69件と年間約20件増加している。



出典：柏市資料

## ④ その他の対応策例

- 不登校支援に対する対応方法は、柏市で実施している対応策も含めて、以下の内容が考えられる。

校内支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>別室登校</li> <li>教室以外の居場所の確保</li> </ul>
校外支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>学びの多様化学校 (不登校特例校 ※1)</li> <li>教育支援教室</li> <li>民間フリースクール</li> <li>ICTを活用した学習支援</li> </ul>

### ※1 学びの多様化学校について

- 不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、特定の学校において教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成して教育を実施することができる学校のこと。
- これまでは「不登校特例校」と呼んでいたが、令和5年3月にとりまとめた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)を踏まえ、「学びの多様化学校」と名称変更された(令和5年8月)。
- 令和5年4月現在、全国に24校(うち、公立14校、私立10校)が設置されている。**千葉県は未設置**。
- 学びの多様化学校では、独自の教科(※2)を設置したり、一人一人の状況に応じた個別指導計画などを作成するなど、それぞれの学校で独自カリキュラムで運用している。

### ※2 独自の教科例

コミュニケーションタイム	道徳及び特別活動の時間を統合したもので、話し合い、共に協力しあいながら、自分達のやりたいことを実現していく方法を学ばせる
コラボレイト	国語、社会及び総合的な学習の時間を融合した授業を実施する。寮を持つ学校であり、学習及び生活指導を一貫して行う。
表現科	体験活動等で考えたこと等を、各教科で身に付けた力を活用し生徒の得意とする手法で独創的に表現する



出典：文科省HP

## 2 特別支援教育

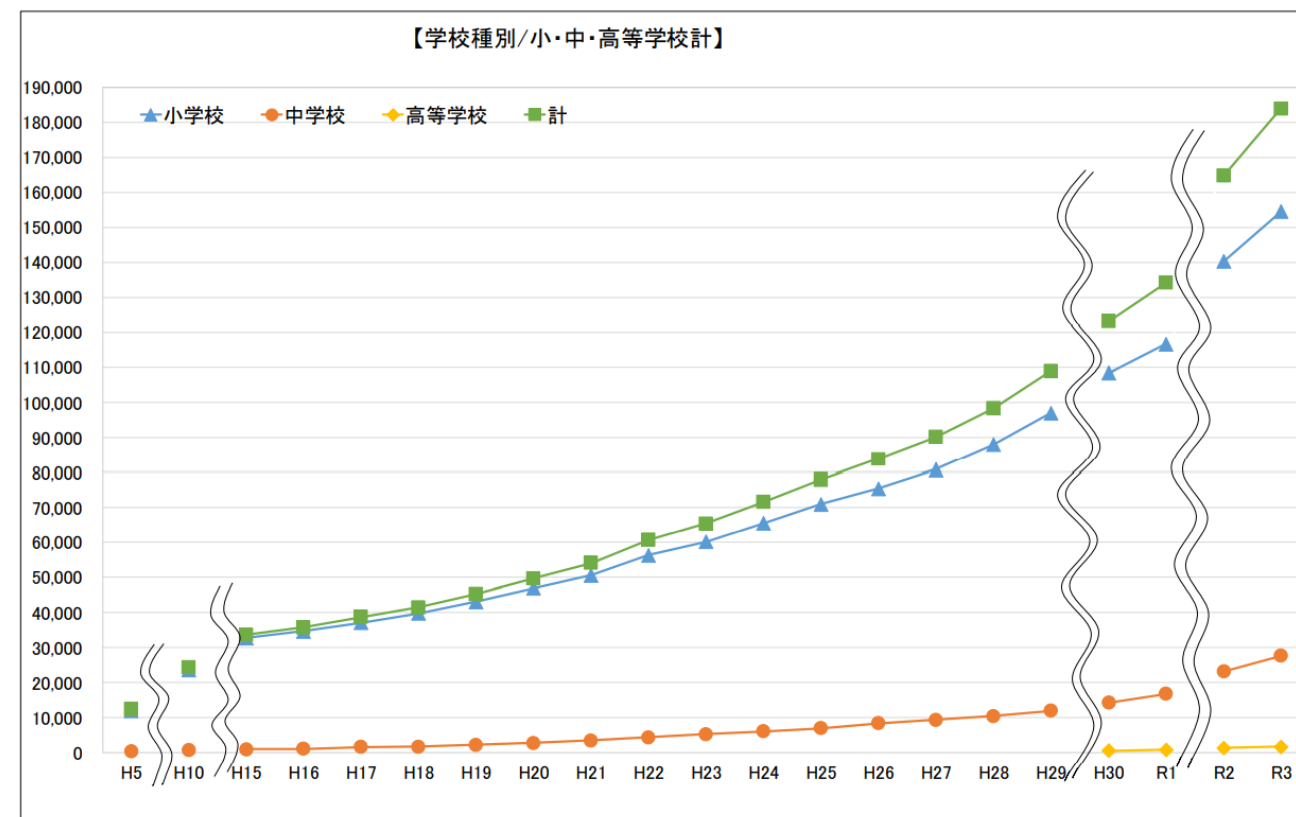
### (1) 特別支援学級

- 柏市には、知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級、難聴特別支援学級（柏第三小学校のみ）があり、それぞれ小学校、中学校に設置されている。
- 学びの環境として、少人数の学級で一人一人の課題に応じた指導を日常的に行う「特別支援学級」と、通常の学級に在籍する児童生徒にその子の課題に応じた指導を行う「通級指導教室」がある。
- 全国的に通級による指導を受けている児童生徒数も増加傾向にある。
- 柏市の特別支援学級在籍児童生徒数は、平成21年度が350人に対し、令和5年度が1,159人と14年間で約3.3倍増加している。

種別	設置校（R5年度）
知的障害特別支援学級	富勢東小を除く小・中学校
自閉症・情緒障害特別支援学級	手賀東小を除く小学校，柏第五中，土中，南部中を除く中学校

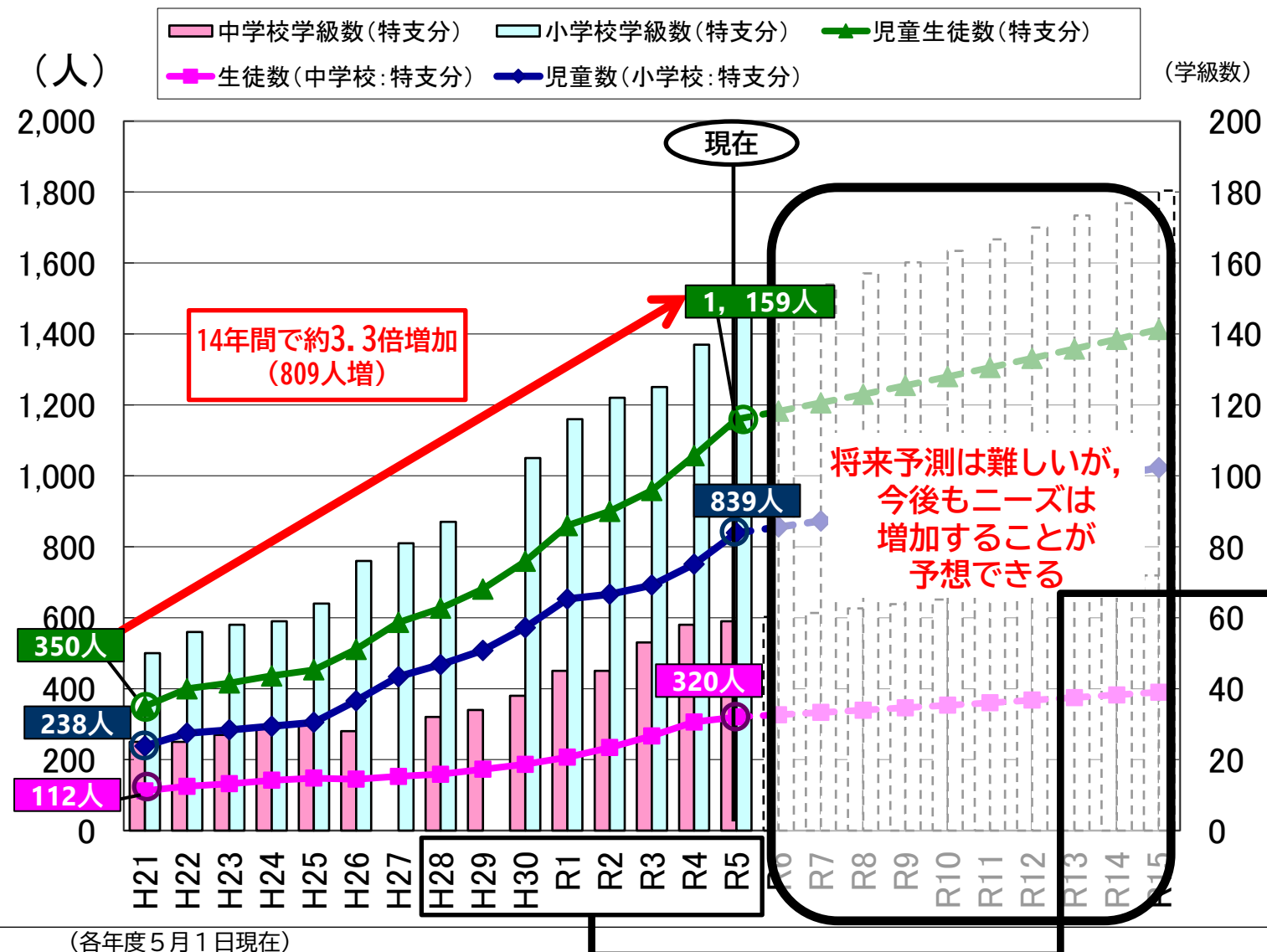
出典：柏市教育委員会資料

図 全国の通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出典：文部科学省HP

図 特別支援学級の児童生徒数・学級数の推移

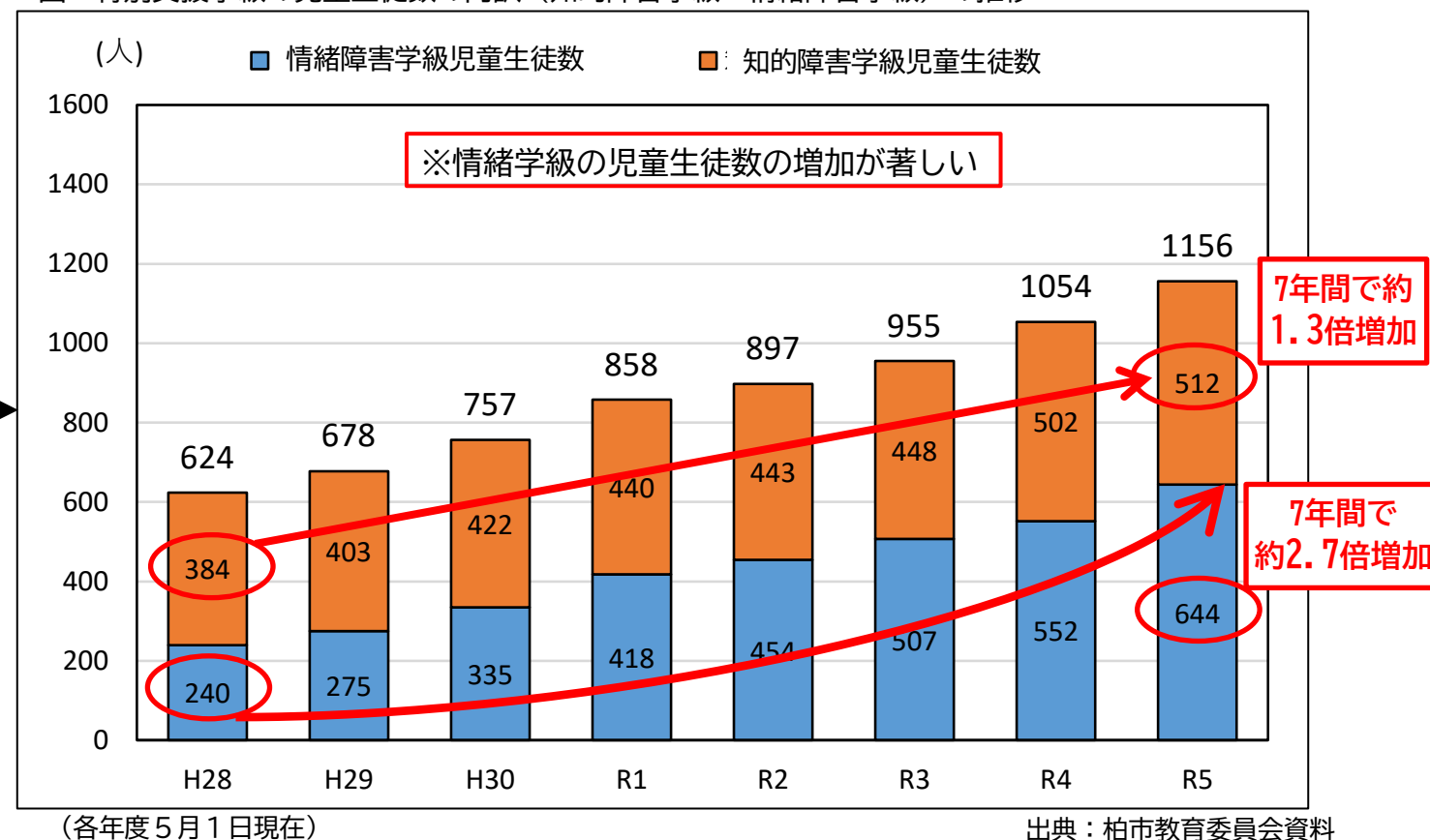


出典：柏市教育委員会資料

### ■特別支援学級の内訳（知的障害学級，情緒障害学級）

- 知的障害特別支援学級在籍児童生徒数は、平成28年が384人に対し、令和5年度が512人と、7年間で約1.3倍増加している。
- 自閉症・情緒障害特別支援学級の児童生徒数は、平成28年240人に対し、令和5年度が644人と7年間で約2.7倍増加している。

図 特別支援学級の児童生徒数の内訳（知的障害学級・情緒障害学級）の推移



出典：柏市教育委員会資料

(2) 通級指導教室

① 実施状況

- 通級指導教室では、通常の学級に在籍する児童生徒に、その子の課題に応じた指導を週1時間程度実施している。

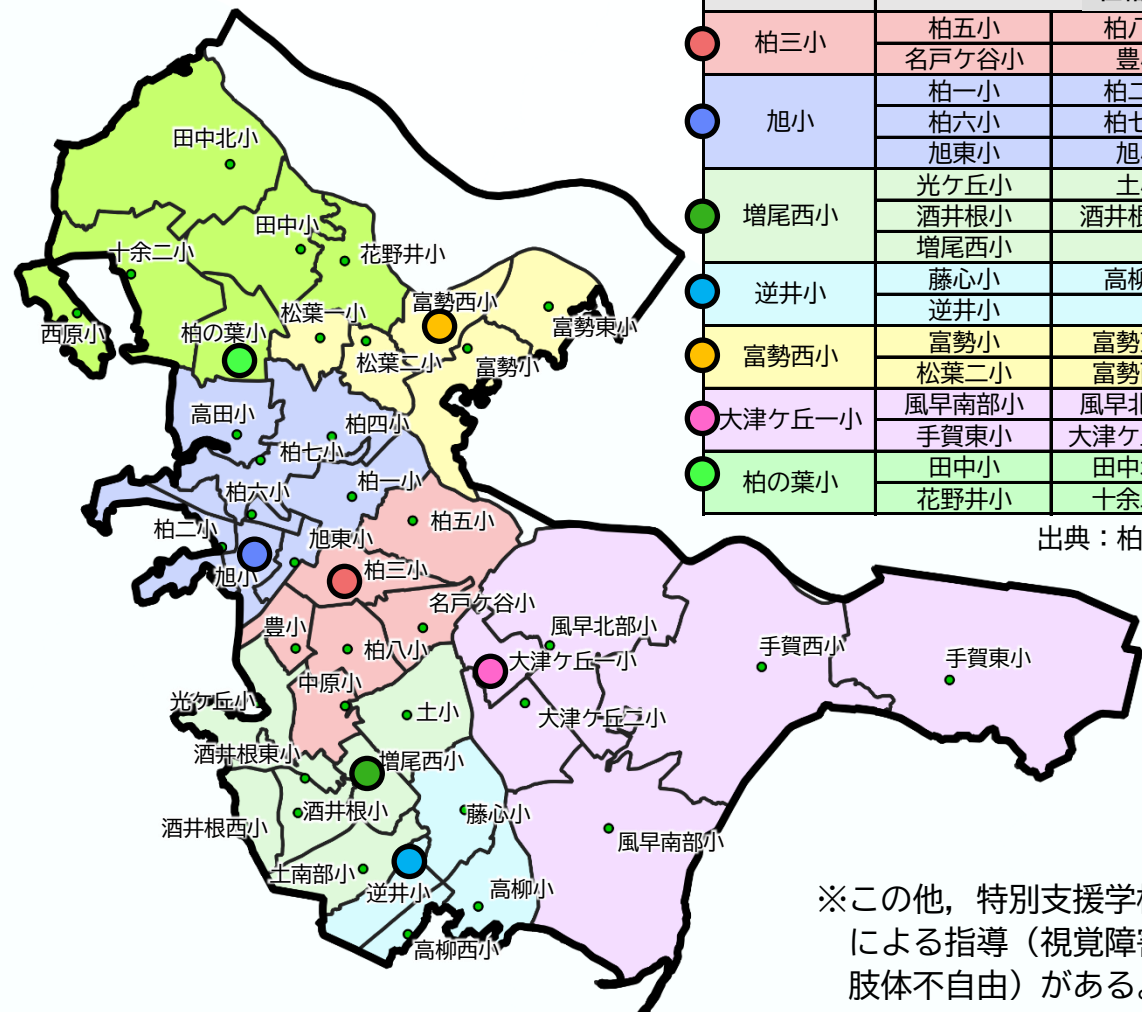
設置教室	対象と指導内容	設置校 (R5年度)
きこえの教室 (小学生対象)	難聴のある児童を対象とし、きこえにくさから生じる困難を軽減し、学校生活における学習や諸活動に参加していくことを目指した指導・支援を行う。(週1時間程度)	柏第三小
ことばの教室 (小学生対象)	発音が明瞭でなかったり、話し言葉を繰り返したり、伸ばしたりするなど、ことばによるコミュニケーションが苦手という児童に対し、週1時間程度、改善を目指した指導・支援を行う。	柏第三小, 旭小, 増尾西小, 逆井小, 富勢西小, 大津ヶ丘第一小, 柏の葉小
情緒の教室	通常の学級の学習におおむね参加することができ、一部分特別な指導を必要とする児童生徒に対し、気持ちのコントロールのしづらさから生じる困難を解決し、在籍学級での学習や活動に参加していくことを目指した支援を行う。(週1~2時間程度)	中原小, 十余二小, 土中

出典：柏市教育委員会資料

【ことばの教室の設置校および在籍校 (R5年度)】

設置校	在籍校		
● 柏三小	柏五小 名戸ヶ谷小	柏八小 豊小	中原小 柏三小
● 旭小	柏一小 柏六小 旭東小	柏二小 柏七小 旭小	柏四小 高田小
● 増尾西小	光ヶ丘小 酒井根小 増尾西小	土小 酒井根西小	土南部小 酒井根東小
● 逆井小	藤心小 逆井小	高柳小	高柳西小
● 富勢西小	富勢小 松葉二小	富勢東小 富勢西小	松葉一小
● 大津ヶ丘一小	風早南部小 手賀東小	風早北部小 大津ヶ丘二小	手賀西小 大津ヶ丘一小
● 柏の葉小	田中小 花野井小	田中北小 十余二小	西原小 柏の葉小

出典：柏市教育委員会資料

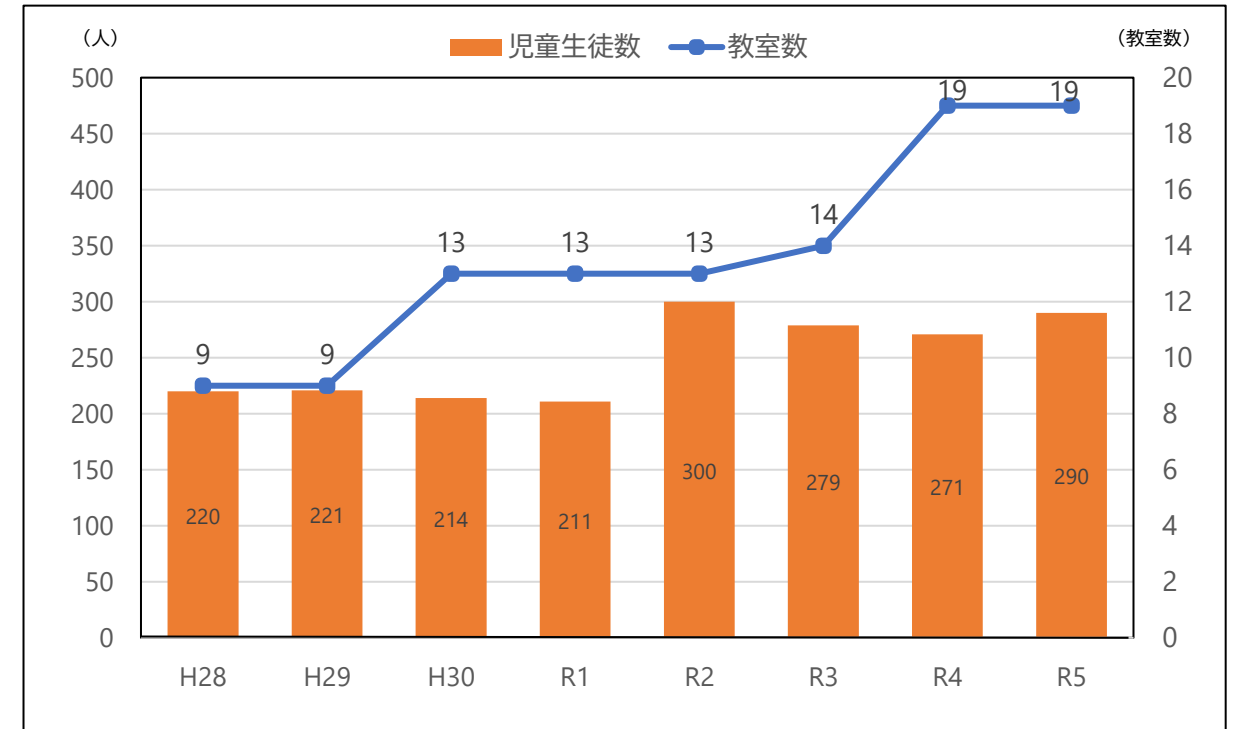


※この他、特別支援学校における通級による指導（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由）がある。

② 通級指導教室の利用状況

- 通級指導教室数に通う児童生徒数は、増加傾向である。
- 年度途中からの通級者も多い。
- 設置校以外の学校からも通級することができる。

図 通級指導教室数と児童生徒数の推移



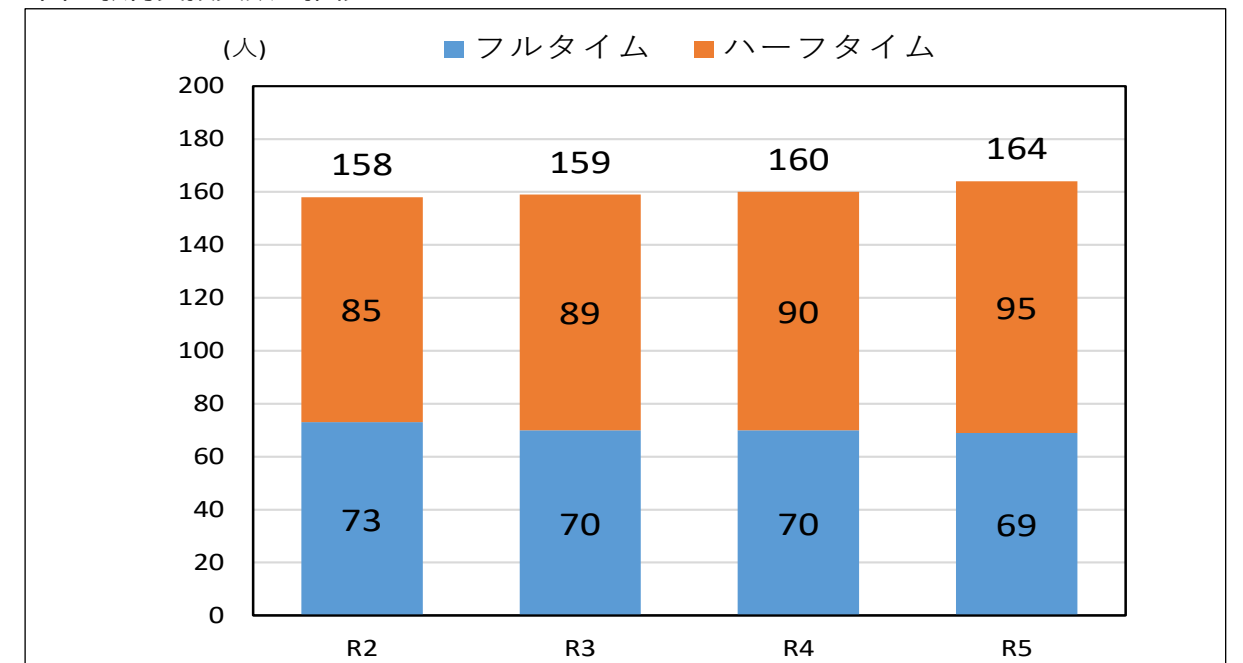
(各年度5月1日現在)

出典：柏市教育委員会資料

③ 教育支援員数の推移

- 柏市の教育支援員数は、主に特別支援学級に在籍する児童生徒の生活や学習の支援を行う。令和5年度では164人となっている。

図 教育支援員数の推移



(各年度末 ※令和5年度は9月1日現在)

出典：柏市教育委員会資料



### 3 教職員について

#### (1) 教職員定数について

- 公立小中学校の教職員は、標準学級数に応じた算定基準により県より配置される。柏市は、「千葉県公立小中義務教育学校学級編成基準」に基づき運用している。

##### ● 小学校

学級数	校長	副校長 教頭	教諭		養護教諭	事務職員
			学級担任	増置		
6	1	1	6	1	1	1
12	1	1	12	2	1	1
18	1	1	18	2	1	1
24	1	1	24	3	1	1
28	1	1	28	3	1	2
30	1	1	30	3	1	2
31	1	1	31	4	1	2
36	1	1	36	4	1	2
40	1	1	40	5	1	2
42	1	1	42	5	1	2

##### ● 中学校

学級数	校長	副校長 教頭	教諭			養護教諭	事務職員
			学級担任	増置	生徒指導		
3	1	1	3	4	0	1	1
5	1	1	5	5	0	1	1
6	1	1	6	5	0	1	1
9	1	1	9	6	0	1	1
10	1	1	10	6	1	1	1
12	1	1	12	6	1	1	1
15	1	1	15	6	1	1	1
16	1	1	16	7	1	1	1
18	1	1	18	8	1	1	1
19	1	1	19	9	1	1	1
21	1	1	21	9	1	1	1
22	1	1	22	10	1	1	2
24	1	1	24	11	1	1	2
27	1	1	28	11	1	1	2
28	1	1	28	12	1	1	2
29	1	1	29	13	1	1	2
30	1	1	30	14	1	1	2

出典：柏市資料

※副校長の配置及び教頭の複数配置については、地域・学校の実情を勘案の上、配置する。

※養護教諭は、小学校児童851人以上、中学校生徒801人以上で複数配置する。

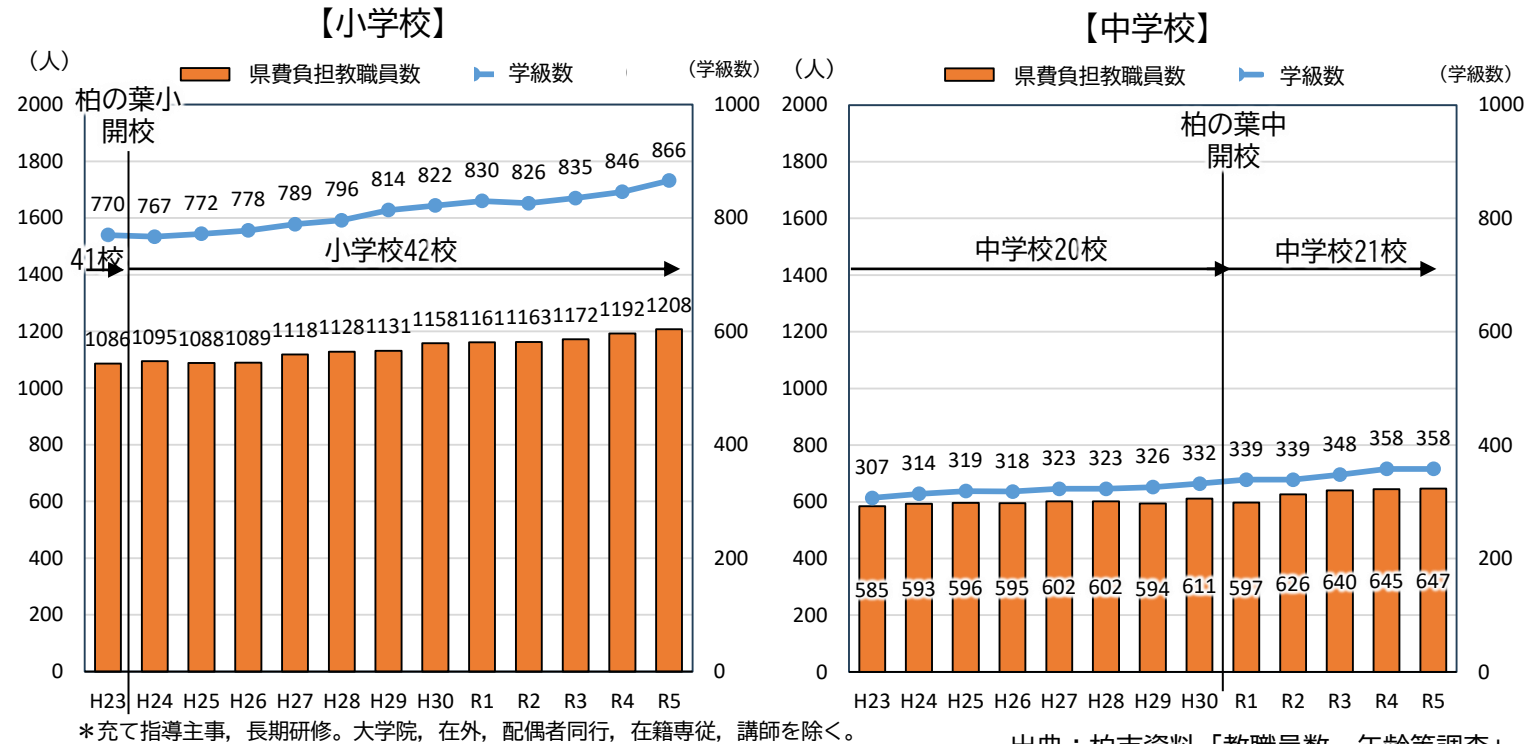
※学校の実情を勘案の上、加配教員を配置する。

※学校の実情により、栄養教諭や学校栄養職員等を配置する。

#### (2) 教職員の現状

##### ① 教職員数

- 柏市の教職員数は、令和5年度で小学校が1,208人、中学校が647人となっている。
- 学級数の増加傾向に伴い教職員数は増加しているが、前年と比べ減少する年があったり、現状維持する年があったりする。



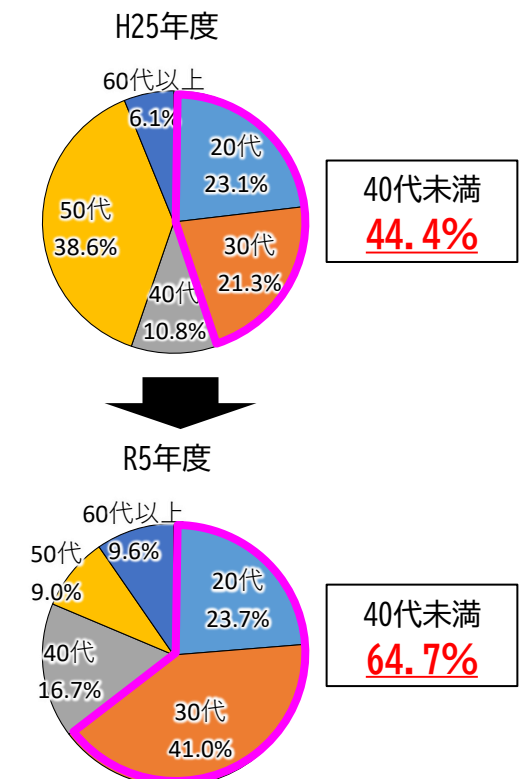
##### ② 教職員の年齢構成

- 令和5年度は40歳未満の教員が全体の6割を占めている状況になっている。このような状況から、教育技術の伝達が難しく、人材育成が課題となっている。また、短い経験年数で責任のある立場を任される教員が増えており、負担感も増大している。

表 教職員の年齢構成（教諭のみ）

区分	H25年度		R5年度	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
20～24歳	57	4.1	100	6.4
25～29歳	267	19.1	270	17.3
30～34歳	215	15.3	341	21.9
35～39歳	84	6.0	298	19.1
40～44歳	50	3.6	188	12.1
45～49歳	101	7.2	72	4.6
50～54歳	219	15.6	48	3.1
55～60歳	322	23.0	93	6.0
61歳～	86	6.1	150	9.6
合計	1,401		1,560	

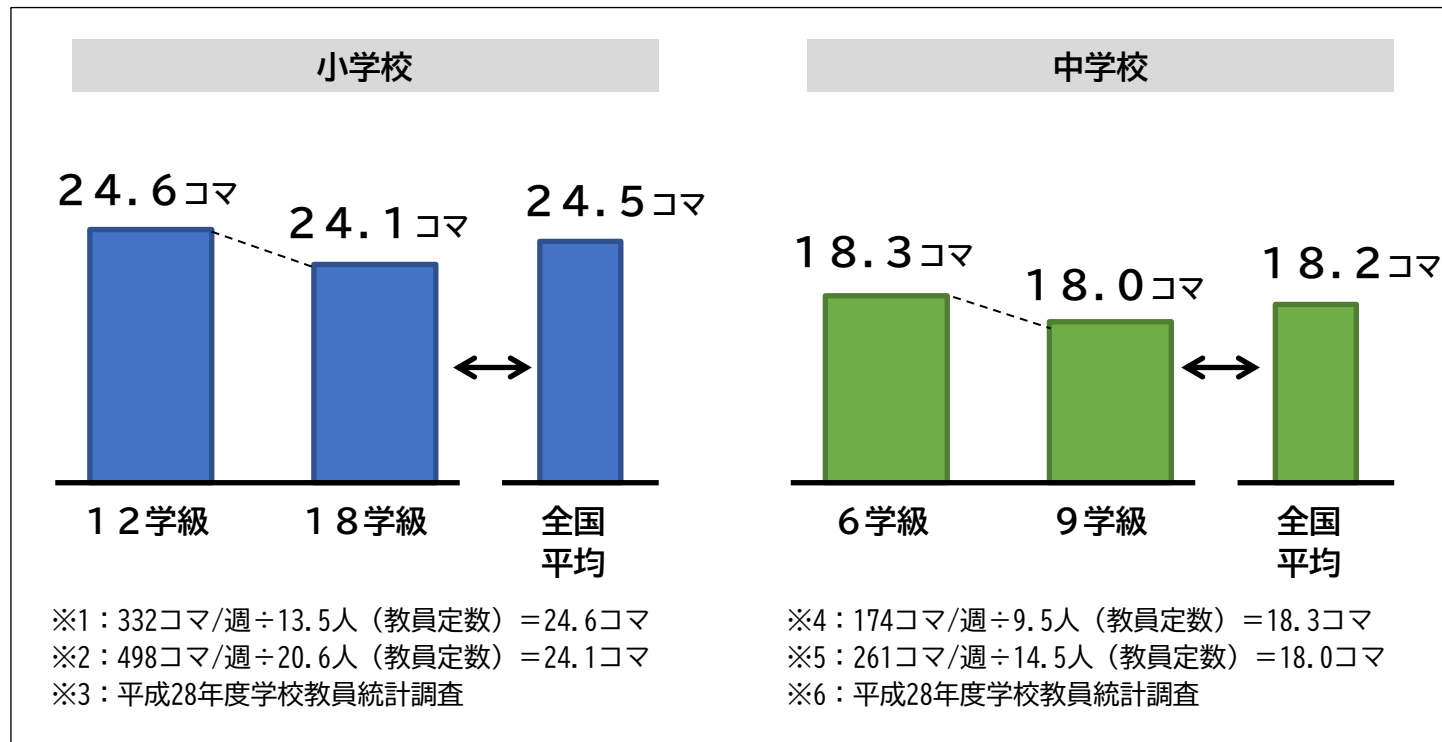
出典：柏市資料「教職員数・年齢等調査」



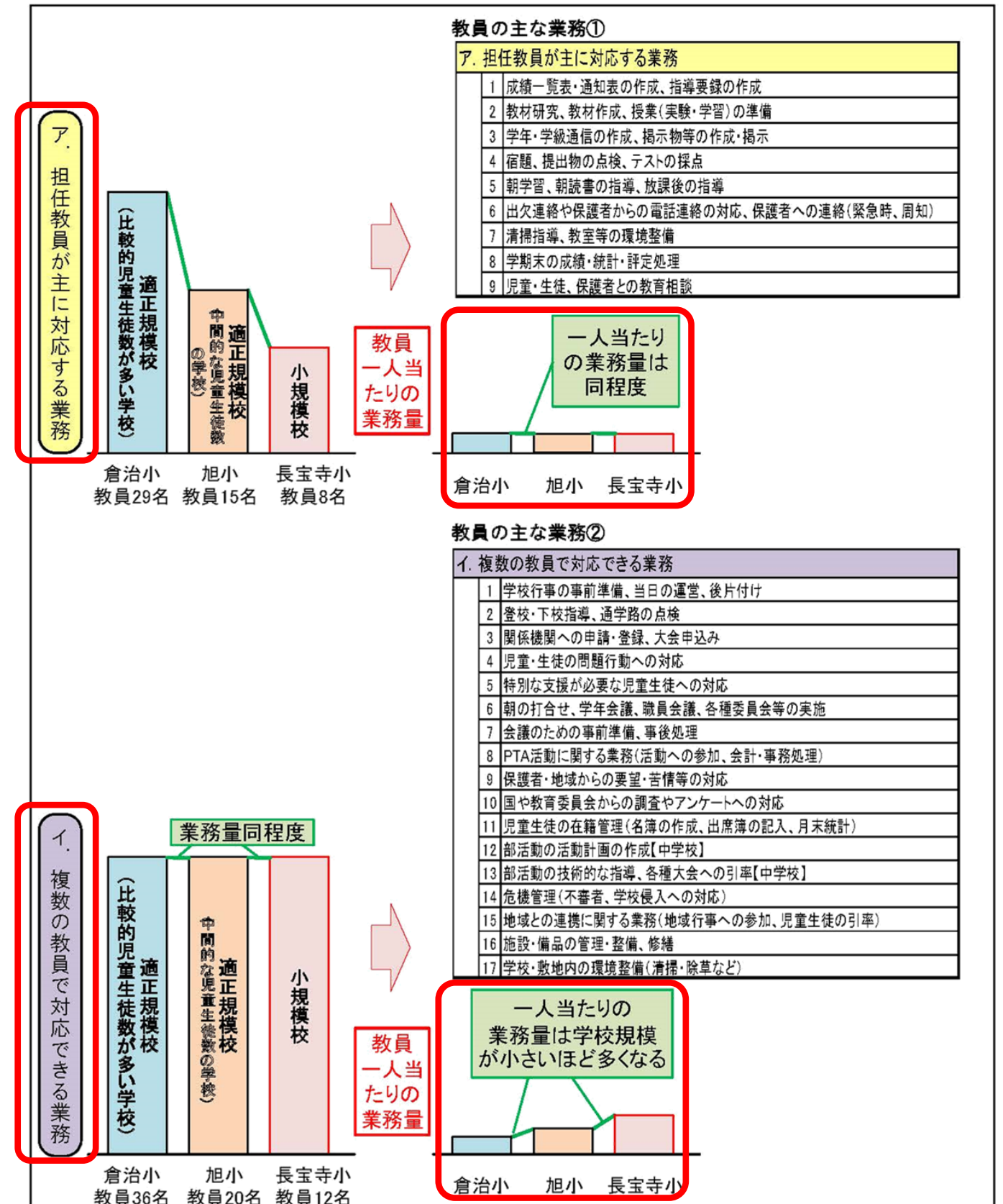
### 3 教職員について

#### ③ 教員1人当たりの平均担当授業時数（週）

- 標準授業時数は、学年によって異なる。**小規模校では、配置教員が少なくなることもあり、1人当たりの授業時数が多くなる傾向がある。**



図表 学校の規模による効率性の比較 (小学校の場合)



#### 参考：学校規模による業務量の比較 (出典「交野市学校規模適正化基本計画」より)

- 小規模校 (例：長宝寺小学校) と適正規模校 (比較的児童生徒数が多い学校例：倉治小学校，中間的な児童生徒数の学校例：旭小学校) を比較すると、平成30年度の児童数は約4.3倍 (倉治小学校) と約2.2倍 (旭小学校) であるのに対して、教職員の人数は約2.6倍 (倉治小学校) と約1.5倍 (旭小学校) となっています。
- 教員の主な業務としては、右表 (教員の主な業務①②) のような項目が上げられます。業務の項目は、「ア. 担任教員が主に対応する業務」と「イ. 複数の教員で対応できる業務」に分類することができます。
- 「①担任教員が主に対応する業務」は主に各教員が担任学級の生徒に対する業務であり、各教員の業務量 (範囲) は変わらないが、「②複数の教員で対応できる業務」については、教員で分担する業務であり小規模校ほど業務量が多くなることとなります。

○「複数の教員で対応できる業務」については、小規模校の教員ほど分担する業務量が多くなる傾向にあり、教員一人当たりの業務量が多くなる。

○教員の業務負担の平準化や改善策 (軽減策) として、学校規模の適正化及び以下のことなどが考えられる。

- ①ICTの導入 ②事務の共同実施 ③地域人材の活用 ④業務の外部委託など



### 3 教職員について

#### ④ 教職員の勤務について

##### 1) 教職員の超過勤務について

- ・ **教職員の月45時間を超える時間外労働割合は、令和5年度において小学校教員の56.9%、中学校教員の54.9%**となっており、前年度より減少しているものの**5割以上が月45時間を超えている。**
- ・ 一方で、柏市の45時間を超える時間外労働の割合は、国、県に比べ、小学校教員及び中学校教員ともに低い。

表 在校等時間45時間超の割合（令和5年度と令和4年度の同月比較（6月））

対象年月	対象月	45時間超の割合（%）*管理職を除く	
		小学校教員等*	中学校教員等*
令和4年度	6月	59.0	60.1
令和5年度	6月	56.9	54.9
前年比		-2.1	-5.2

出典：柏市資料

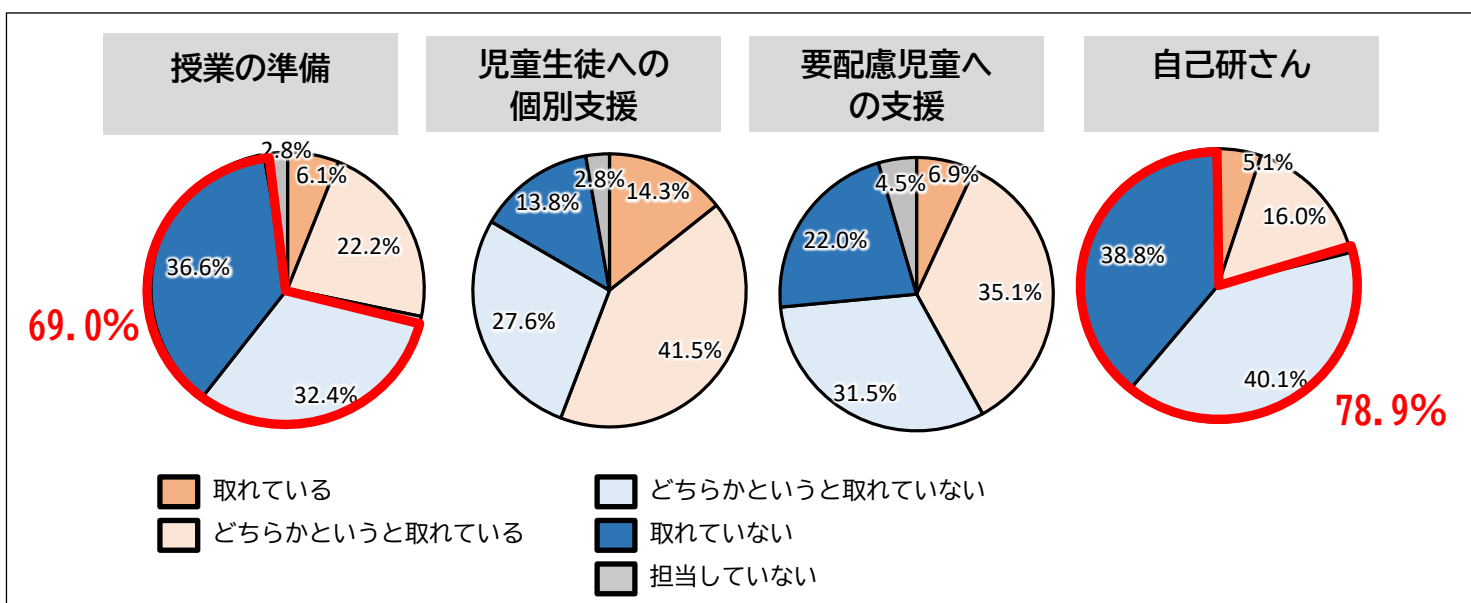
表 在校等時間45時間超の割合<令和4年11月分調査>（国・県・市の比較）

対象	45時間超の割合（%）*管理職を除く	
	小学校教員等*	中学校教員等*
国平均	64.5	77.1
県平均	51.4	79.5
市平均	48.1	67.1

出典：文部科学省「教員勤務実態調査」（令和4年11月分調査）

##### 2) 教職員の子どもに向き合う時間について

- ・ 令和4年度働き方に関する調査によると、**6割以上の教職員が授業の準備、自己研さんについて勤務時間内に時間が取れていない**となっている。



出典：柏市教育委員会資料

##### 3) 教職員の働き方について

- ・ 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」中央教育審議会H31.1.25では、授業以外に全国の学校で共通して行われている業務の多くは表の①～⑭のいずれかに分類され、このほかにも各学校や地域の置かれた状況、各学校の教育目標・教育課程に応じて、様々な業務が発生することが考えられると示している。
- ・ これらの業務については、服務監督権者である教育委員会や設置者において、①～⑭の各業務についての整理を踏まえた上で、**教師が専門性を発揮できるか、児童生徒の生命・安全に関わるかといった観点から、中心となる担い手を学校・教師以外に積極的に移していくとともに、そもそもの必要性が低下し、慣習的に行われている業務は、業務の優先順位をつける中で思い切って廃止していく**ことが求められるとしている。

表 授業以外に全国の学校で共通して行われている業務

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応	⑤調査・統計等への回答等（事務職員等）	⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）
②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）	⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）
③学校徴収金の徴収・管理	⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等）	⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）
④地域ボランティアとの連絡調整	⑧部活動（部活動指導員等）	⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）
※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。	⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）
		⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

出典：中央教育審議会「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日）

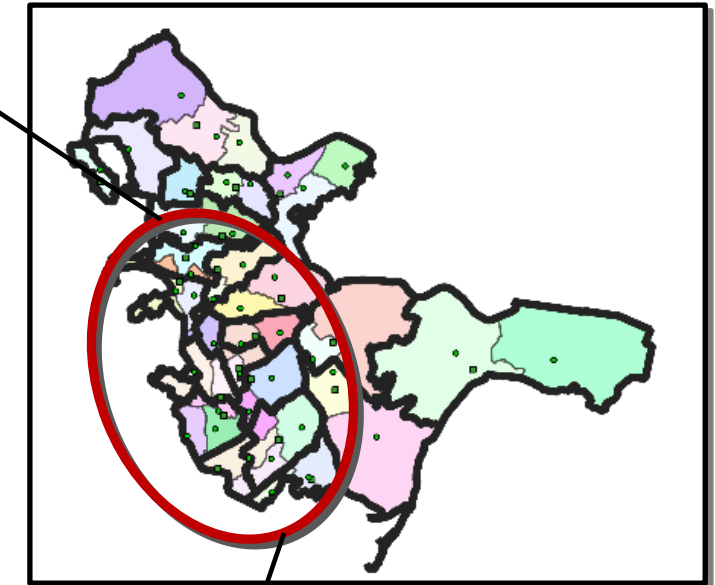
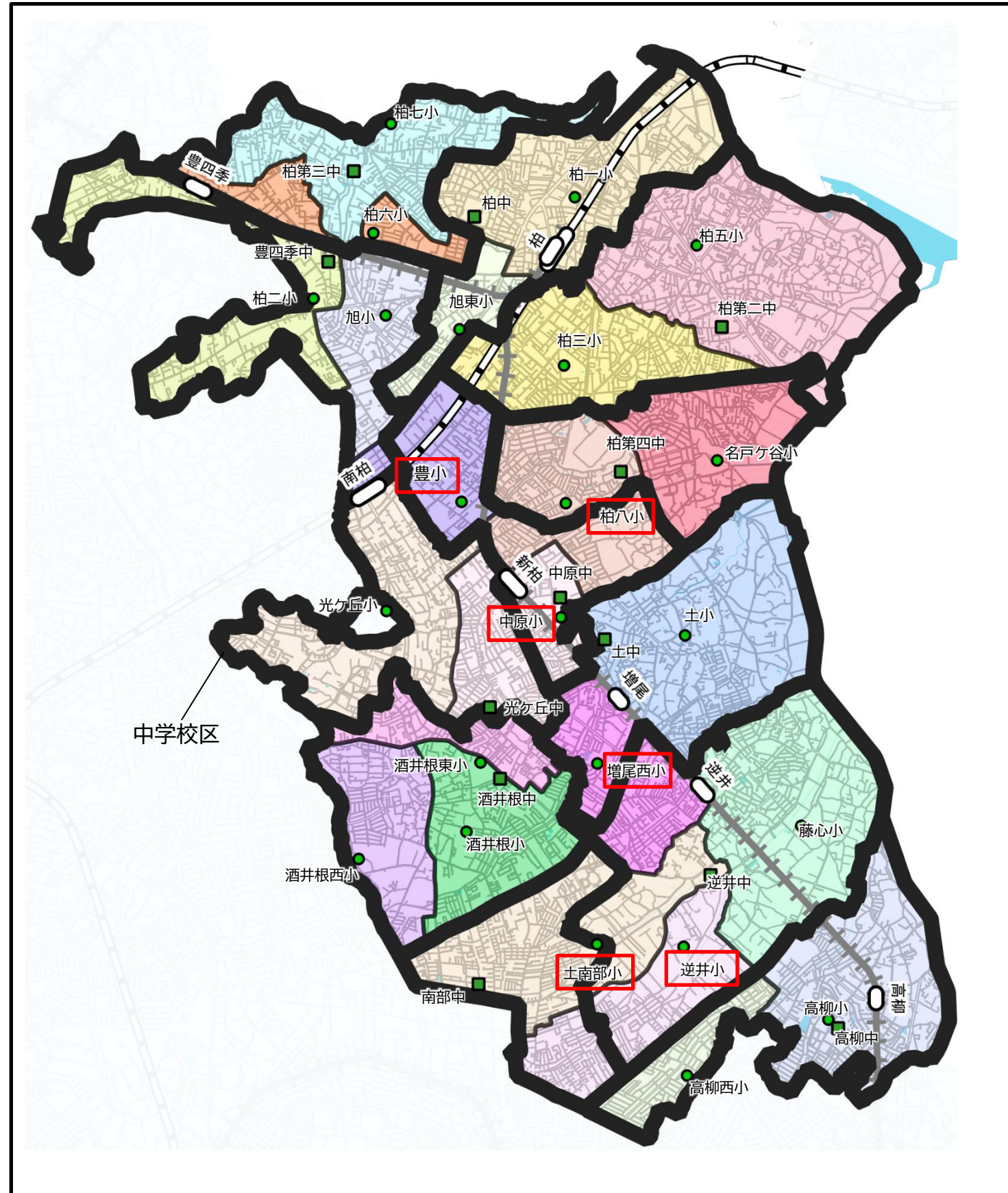
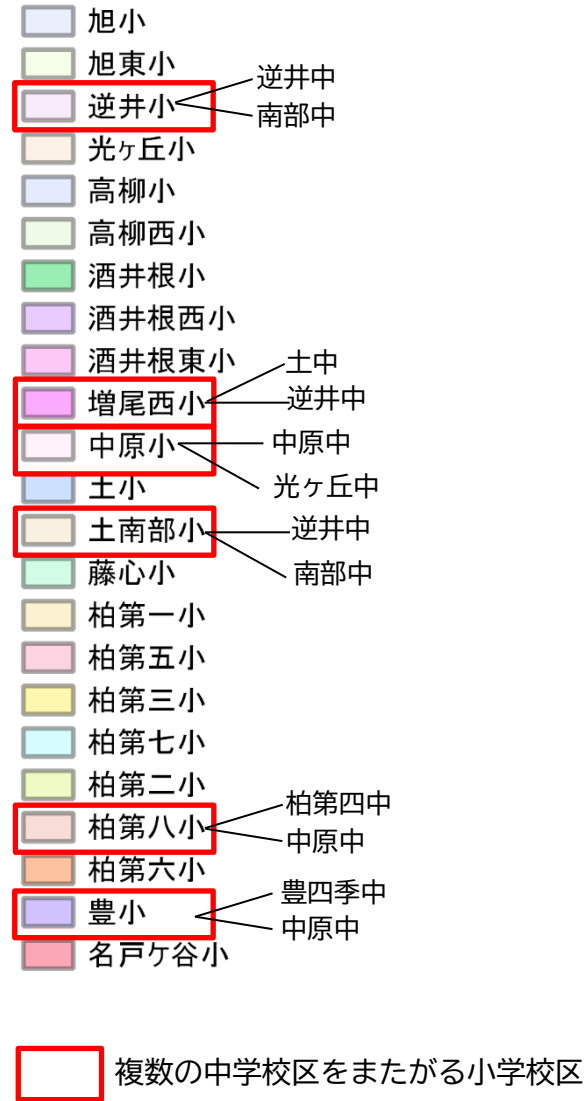
- 教職員の若年化に伴い、教育技術の伝達が難しく人材育成が課題となっている。
- 小規模校になると配置教員数も少なくなるため、授業時数も増加するなど校務負担以外にも教員の負担増加につながる。
- 働き方をみると、超過勤務の実態、授業準備等に時間がとれていないなどの状況が確認されており、施設の維持管理等、教師から切り離せる業務のアウトソーシング等を本格的に検討する必要がある。



## 4 学区の不整合

### ● 小学校区と中学校区の不整合

- 複数の中学校区をまたがる小学校区は、豊小、柏第八小、中原小、増尾西小、土南部小、逆井小となっている。

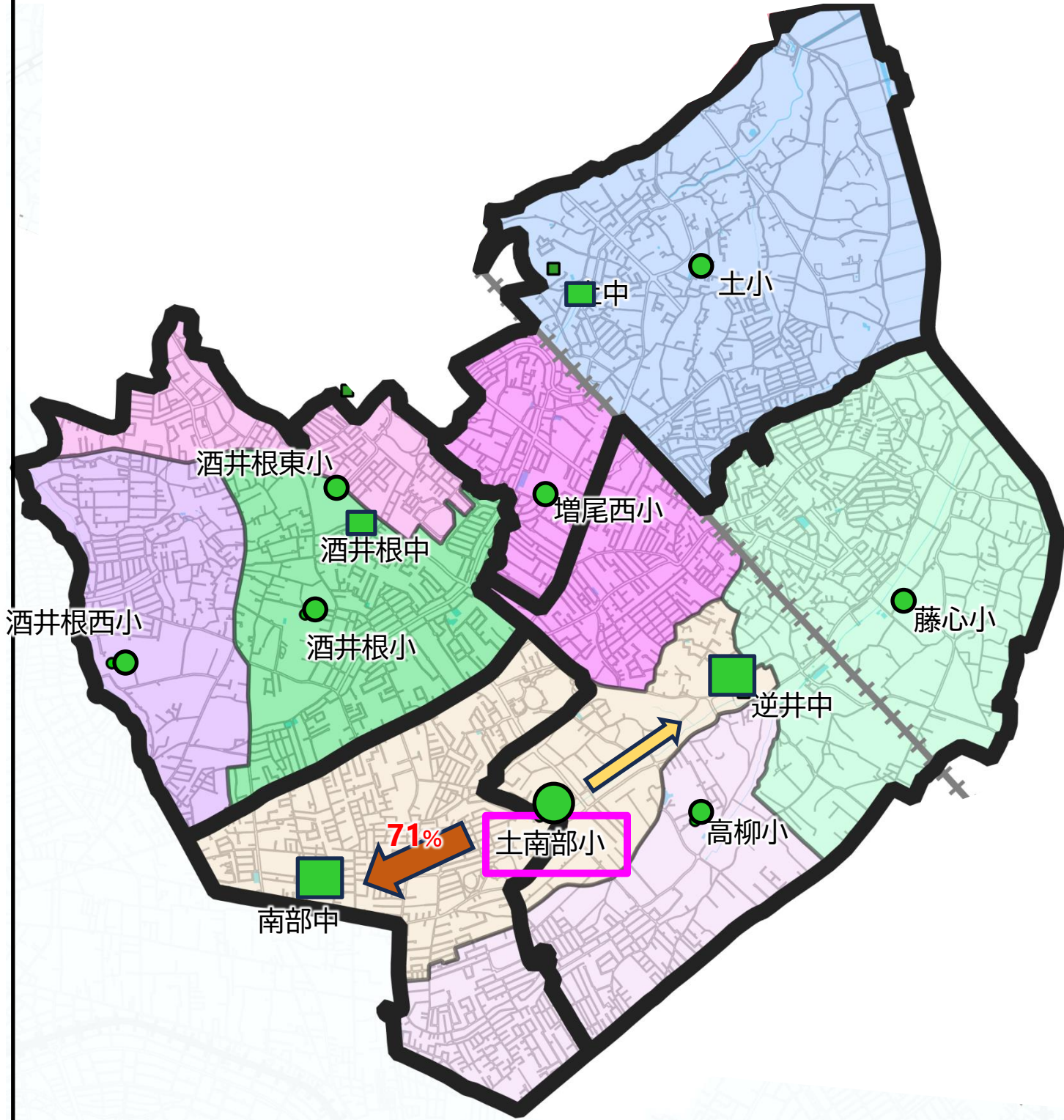


● 中央地域、南部地域は、小学校区と中学校区が不整合となっている箇所があり、小学校6校で分散進学となっている。

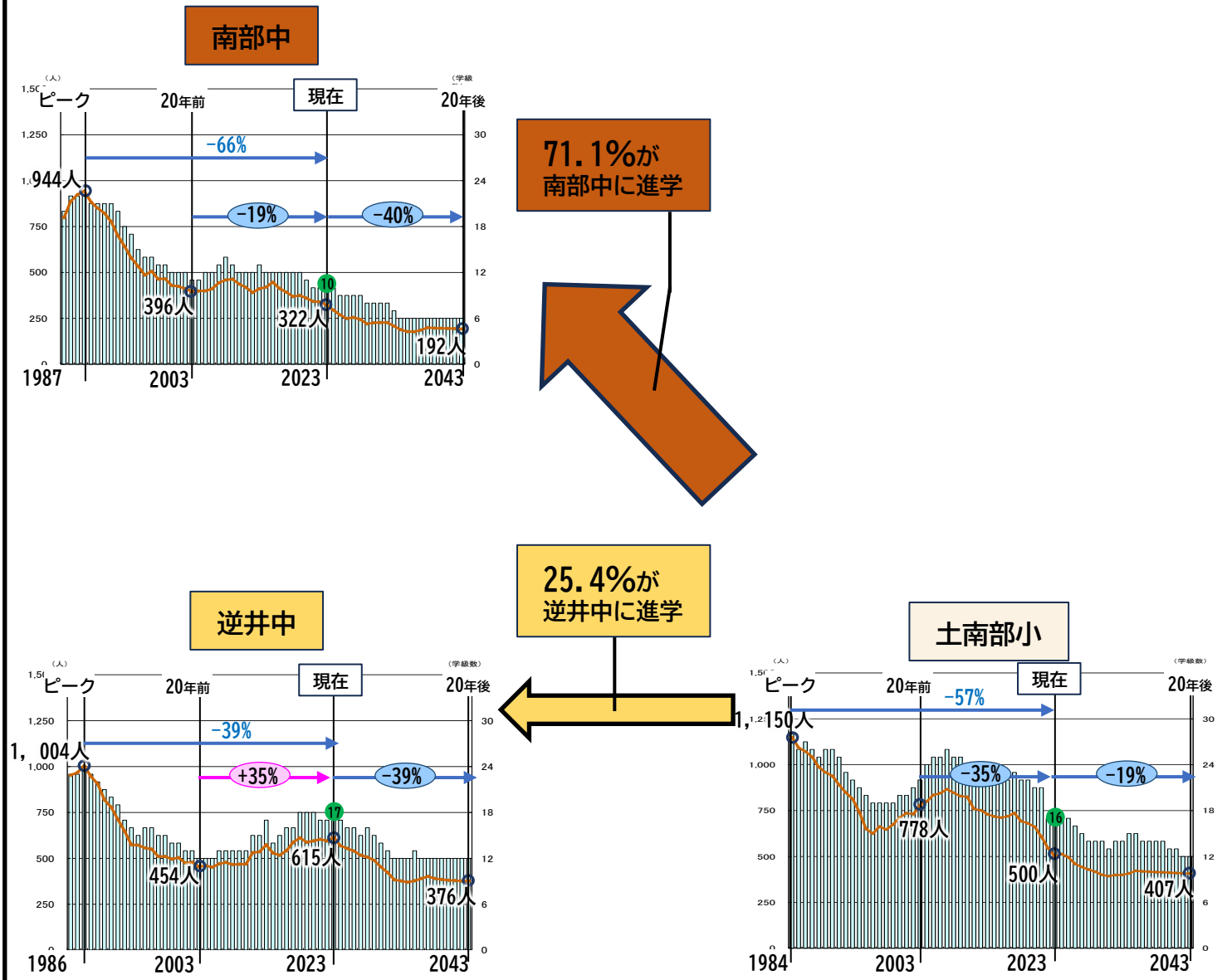
図 学区の不整合



土南部小学校



分散進学状況



71.1%が南部中に進学

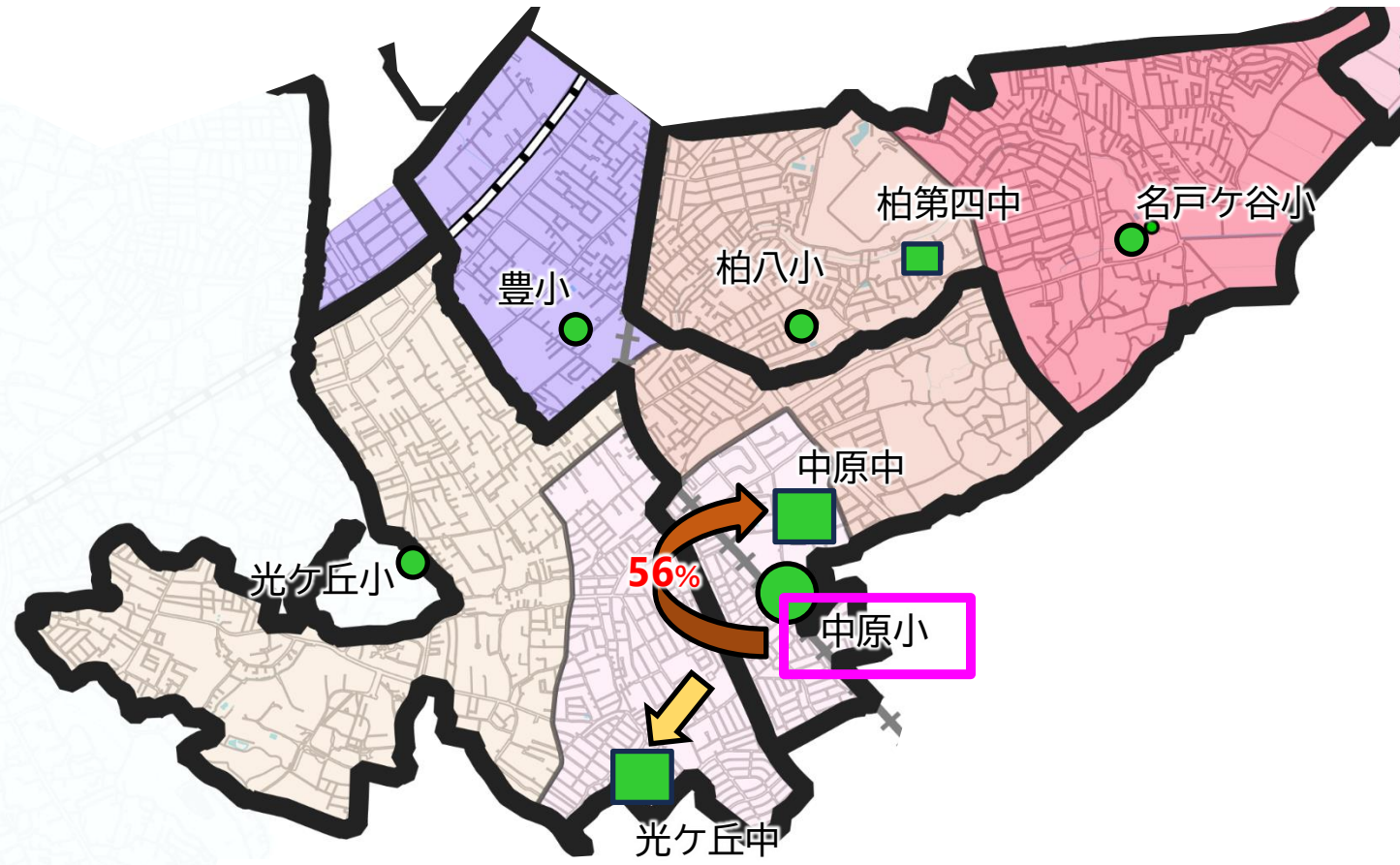
25.4%が逆井中に進学

0.9%が他の柏市立の中学校に進学

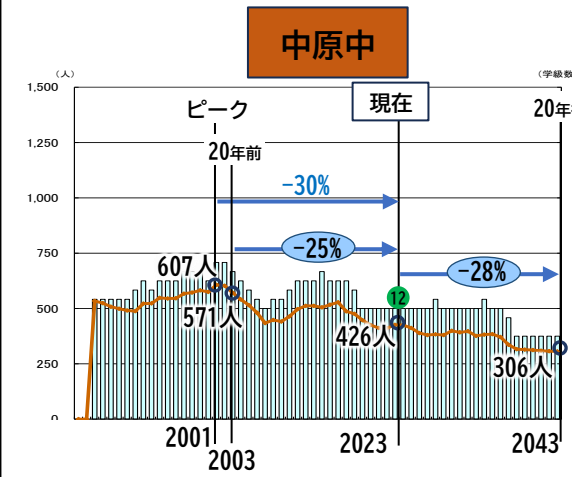
2.6%が柏市立の中学校以外に進学



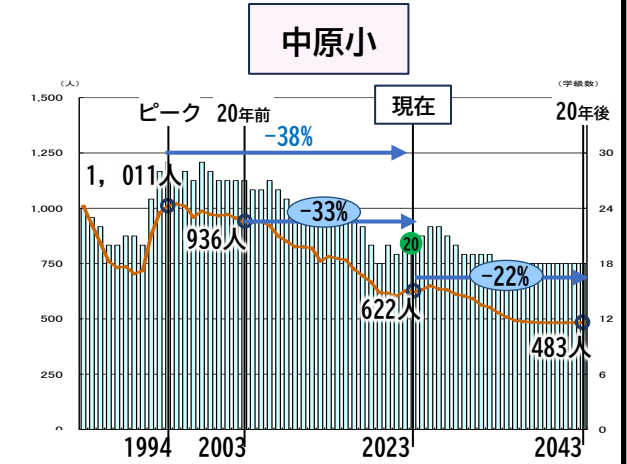
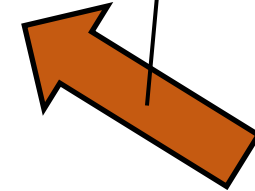
中原小学校



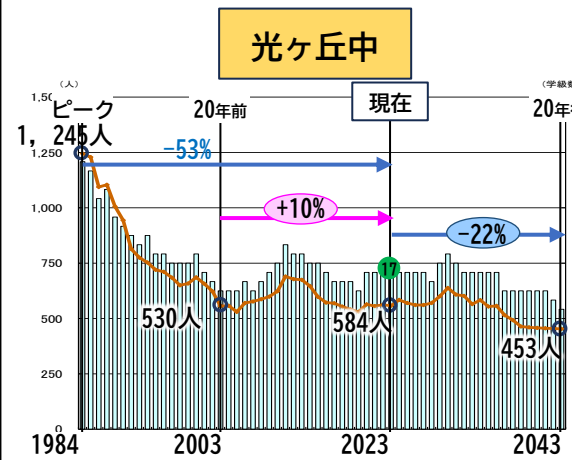
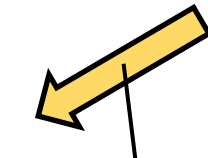
分散進学状況



56.3%が  
中原中に進学



27.1%が  
光ヶ丘中に進学



16.6%が  
柏市立以外に進学

